

阿波市全庁評価シート 平成30年度実施事業対象

PLAN	No.	28	—	1	基本事務事業名	市営住宅管理事務	事務事業名	市営住宅入居者募集事務	公的関与	5	シート作成日	令和元年6月25日		
	部局名	建設部			課名	住宅課		主務課長名	相原 繁喜		シート作成者名	原田 和生		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					5. 明日への基盤が整った阿波		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(4) 住宅施策の推進		☐ 1 該当		平成 17 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策					(3) 市営住宅の整備・活用		☒ 2 非該当		根拠法令等 公営住宅法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市営住宅入居希望者(市民及び勤務地を市内に有する方)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	公営住宅の本来の目的である住居に困窮する低所得者等に低廉な家賃で住宅供給を行います。									
				今年度	市民及び勤務地を市内に有する方を対象に公募を行い、公平性の観点から公開抽選で入居者を決定します。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 市営住宅入居募集に係る広報【広報誌、CAN(ケーブルテレビ)自主放送、市ホームページ等】													
	② 入居申込み受付													
	③ 入居者認定審査													
	④ 公開抽選(入居決定)及び入居手続き													
	⑤ 募集外に随時入居相談を受付													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標				
	市営住宅入居率		入居戸数/(管理戸数-政策空家)		%		目標 実績	100 97.4	100 98.1	100 100				
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8	土木費	項	4	住宅費	目	1	住宅管理費
			平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			千円			千円			千円			
		一般財源			千円			千円			千円			
	計(A)		0		千円	0		千円	0		千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	593	千円	0.100 人	581	千円	0.100 人	604	千円			
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円				
全体事業費(A+B)		593		千円	581		千円	604		千円				

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	現在管理している市営住宅(政策空家を除く)を運用し、住居に困窮する低所得者等の居住の安定を図る入居者募集事務は必要不可欠です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	募集団地によって、申込数は増減しますが、今後も入居希望者のために、継続して募集を行う必要があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	30年度6月に9戸、10月に5戸、2月に4戸の入居募集を行いました。概ね適切な運用ができていたと思われます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	退去による空家が発生した場合、入居可能な住宅については、要望に応えられるよう速やかに修繕等を行っていますが、老朽化に伴い修繕費が増加傾向にあります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	低廉な家賃の公営住宅の供給は、今後も必要だと考えられますが、近年では老朽化した住宅が増加しているため、修繕費が増加しています。また、3. 4階の空き家を募集しても、希望者がいない場合もあります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	1. 2階の退去による空き部屋が発生した場合は、予算及び老朽化度合いを考慮し、可能な限り修繕を行い、募集対象にするよう努めていきます。入居に際しての相談窓口は、随時行う方針です。					住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃の公営住宅の供給は今後も必要だと考えますが、一方で募集する案件によっては希望者がいない住宅もでていく状況です。今後においては、現在までの募集状況、入居状況等の把握を行い、修繕費が増加傾向にあることを踏まえ適正な事務を執行します。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	28	—	2	基本事務事業名	市営住宅管理事務	事務事業名	市営住宅管理事務	公的関与	5	シート作成日	令和元年6月25日		
	部局名	建設部			課名	住宅課		主務課長名	相原 繁喜		シート作成者名	原田 和生		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(4)住宅施策の推進				☐ 1 該当		平成 17 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(3)市営住宅の整備・活用				☒ 2 非該当		根拠法令等		公営住宅法		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市営住宅入居者											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	所管する市営住宅を適正に管理し、入居者に良好な住環境を提供します。										
			今年度	予算の範囲内で適切な維持管理に努め、良質な市営住宅環境を維持します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 市営住宅の老朽化に伴う修繕													
	② 団地内の設備および市有地維持管理													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標				
	修繕率		修繕戸数／管理戸数		%	目標								
						実績	38	29						
						目標								
						実績								
						目標								
					実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8	土木費	項	4	住宅費	目	1	住宅管理費
			平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	52,846 千円		46,157 千円		41,849 千円							
		計(A)	52,846 千円		46,157 千円		41,849 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.875 人	11,119 千円	1.875 人	10,884 千円	1.875 人	11,320 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		63,965 千円		57,041 千円		53,169 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	管理している市営住宅の約6割が耐用年数を経過しており、老朽化が進んでいます。適時適切な修繕対応と併せて計画的な改修や修繕工事にも必要となっています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	老朽化により修繕費が年々増加傾向にあります。コスト削減を図りながら、よりよい維持管理を実現する必要があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	限られた予算なので、全ての修繕に対応するのではなく、緊急性を考慮し適切な修繕を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	老朽化による1件あたりの修繕費が年々増加傾向です。コストを抑えながらもよりよい維持管理を計画し、それを実行していく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	入居者に良好な状態で市営住宅を供給するためには、施設・設備の修繕は欠かすことができない業務です。同時に、より計画性を持ち、コスト削減を図る必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	老朽化が進む中、効率的な市営住宅の管理運営を団地ごとに検討し、長寿命化改善事業などによる修繕費のコスト削減や耐用年数を経過した団地の用途廃止や集約化を計画的に推進していく必要があります。					市営住宅の約6割が耐用年数を経過し年々修繕費も増加する中、入居者に安心・安全で住みやすい住宅環境を提供するためには、長寿命化改善事業などによる計画的な改修や適正な修繕の実施が必要です。ストック計画に基づく用途廃止等を推進し、管理コストの削減に努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成30年度実施事業対象

PLAN	No.	28	—	3	基本事務事業名	市営住宅管理事務	事務事業名	市営住宅整備事務	公的関与	5	シート作成日	令和元年6月25日		
	部局名	建設部			課名	住宅課		主務課長名	相原 繁喜		シート作成者名	原田 和生		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☒ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(4)住宅施策の推進				☐ 1 該当		平成 17 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(3)市営住宅の整備・活用				☒ 2 非該当		根拠法令等	公営住宅法			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市営住宅入居者										
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	所管する市営住宅を適正に管理し、入居者に良好な住環境を提供します。										
			今年度	退去し空き家となった市営住宅の改修を効率的に実施します。今後の整備指針となる市営住宅ストック総合活用計画に沿って住宅整備を行います。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 空き家の改修													
	② 公営住宅ストック総合改善事業(外壁長寿命化改善工事、屋上防水工事等)													
	③ 市営住宅ストック総合活用計画													
	④ 整備方針の策定													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標				
	市営住宅入居率		入居戸数/(管理戸数-政策空家)		%		目標 100	100	100	100				
							実績 97.4	98.1						
							目標							
							実績							
							目標							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8	土木費	項	4	住宅費	目	1	住宅管理費
			平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	7,326 千円		26,366 千円		289,912 千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	11,771 千円		62,300 千円		326,465 千円							
		計(A)	19,097 千円		88,666 千円		616,377 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.750 人	4,447 千円	0.750 人	4,354 千円	0.750 人	4,528 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		23,544 千円		93,020 千円		620,905 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	住宅に困窮する低所得者等は、増加傾向ではないものの、一方では住宅を必要としている入居希望者もあり、既存住宅の老朽化も進んでいることから、計画的な市営住宅の整備が必要な状況です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	市営住宅の住環境を整備することは入居者のみならず、周辺地域の住環境にも良い影響を与えるとともに、集約化による管理運営は大きな効果もあります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	既存住宅の外壁補修や屋上防水工事等は年次的に整備を行うことで長寿命化を図っていきます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	建て替えによる整備に際しては、集約化を図り、用途廃止対象団地の除却を推進していくことによって、既存管理住宅を減らし、修繕費のコスト削減につながります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	
	当面の課題	所管の市営住宅のうち、耐用年数30年を超えている住宅が既に全体の約6割を占めており、改修・改善などの早期対応が迫られています。整備計画の策定を行うとともに集約化や用途廃止など効率的な運営方法の検討が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	老朽化した住宅が更新時期を迎えるため、団地ごとに整備目標を定め、市営住宅ストック総合活用計画に沿って、建替事業や長寿命化改善事業を進めています。今後も総合的な活用計画に沿った整備を推進します。					市営住宅ストック総合活用計画に沿って、計画的な住宅整備が図れるよう建替事業や長寿命化改善事業を適正に実施します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	28	—	4	基本事務事業名	市営住宅管理事務	事務事業名	市営住宅使用料徴収事務	公的関与	5	シート作成日	令和元年6月25日		
	部局名	建設部			課名	住宅課	主務課長名	相原 繁喜	シート作成者名	原田 和生				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(4) 住宅施策の推進				☐ 1 該当		平成 17 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(3) 市営住宅の整備・活用				☒ 2 非該当		根拠法令等	公営住宅法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市営住宅入居者											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市営住宅使用料の収納率向上										
			今年度	住宅使用料の定期的な収納を促進するとともに、滞納者に対しては督促・催告を行い、臨戸徴収を継続的に実施します。また、高額・長期滞納者には連帯保証人への納付の協力依頼などを行い、徴収強化を図ります。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 督促・催告・臨戸徴収の実施													
	② 滞納事務整理の手順の明確化													
	③ 高額滞納者に対する徴収強化(本人及び連帯保証人への相談・指導)													
	④ 悪質な長期滞納者に対しては、法的措置の検討(明渡し請求等)													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標				
	収納率(現年使用料)		収納額/調定額		%	目標	93	93	93	93				
						実績	92.8	93.2						
	収納率(過年度使用料)		収納額/調定額		%	目標				10				
						実績	4.9	4.6						
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8	土木費	項	4	住宅費	目	1	住宅管理費
			平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	388 千円		303 千円		294 千円							
		計(A)	388 千円		303 千円		294 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.420 人	2,491 千円	0.420 人	2,438 千円	0.420 人	2,536 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		2,879 千円		2,741 千円		2,830 千円							

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	住宅使用料の負担の公平性を保つため、収納率の向上を図る必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	悪質な滞納者(長期・高額・無断退去)に対しての徴収対策として、明渡し請求等の検討も視野に入れ、公平性の確保を図る必要があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	現年度収納率に関しては、積極的な臨戸徴収により、収納率の維持・向上を達成していますが、過年度滞納分や高額滞納者からの徴収など課題があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	費用をかければ成果の向上が期待できるとは限らないため、従来通り継続的な徴収を実施します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	地道な臨戸徴収や納付指導に努めた結果、収納率の向上が図られていますが、長期・高額滞納者については、徴収強化を図る必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	阿波市税外債権管理マニュアルを活用し、今後も滞納者に対して、適正な債権管理を行います。					徴収率の向上が図られていますが、今後も公平性の確保を図る観点から、滞納者に対しての徴収強化に努めていただき、阿波市税外債権管理マニュアルによる適正な債権管理を実施します。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	28	—	5	基本事務事業名	市営住宅管理事務	事務事業名	定住促進リフォーム補助金事務	公的関与	5	シート作成日	令和元年6月25日		
	部局名	建設部			課名	住宅課		主務課長名	相原 繁喜		シート作成者名	原田 和生		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					5. 明日への基盤が整った阿波		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(5) 定住・移住対策の推進		☐ 1 該当		平成 24 年 ~ 令和 年 ☒ 期間設定なし			
		主要施策					(2) 定住・移住に関する相談・支援の推進		☒ 2 非該当		根拠法令等 阿波市定住促進リフォーム補助金要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		一般住宅所有者、阿波市への転入者										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	阿波市民の住宅環境の向上による定住人口の維持、転入者のリフォーム支援による定住人口の増加を目的とします。また、市内の施工業者を利用することで、市の消費活動及び地域経済の活性化を図ります。										
			今年度	定住人口の維持・増加及び地域の活性化を目的に、阿波市内の施工業者を利用して、一般住宅のリフォーム工事を行う方を対象に、予算の範囲内で補助金を交付します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 定住促進リフォーム補助金申請に係る広報【広報誌、ACN(ケーブルテレビ)自主放送、市ホームページ等】													
	② 補助金申請受付および認定審査													
	③ 補助金交付決定													
	④ 実績報告													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標				
	リフォーム実施率		補助額／年間予算		%		目標 100	100	100	100				
							実績 94.7	88.1						
							目標							
							実績							
							目標							
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8	土木費	項	4	住宅費	目	1	住宅管理費
			平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		1,000 千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	11,366 千円		10,577 千円		11,000 千円							
	計(A)		11,366 千円		10,577 千円		12,000 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.625 人	3,706 千円		0.625 人	3,628 千円		0.625 人	3,773 千円				
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		15,072 千円		14,205 千円		15,773 千円							

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	申請件数は増加傾向にあり、定住人口の維持・増加や住環境の整備、地域経済への波及効果が大きいと、事業継続の必要性はあります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	他のリフォーム事業と比較して制約が少ないため、申請しやすく有効性は高いと思われます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	H30は、交付決定後に辞退した者が1件ありましたが、それ以外は執行しているため、目標は概ね達成しています。また、転入リフォームの件数も増えてきています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	県内外の自治体のノウハウを調査しているため、効率的に事業を実施しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	市民や地元業者には好評で有効的な制度ですが、次年度の申請件数の予想が困難であるため、事業の継続・縮小の判断が難しいと思われます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	定住人口の維持・増加、地域経済の活性化に貢献するため、転入者向けの広報活動を充実させ、他自治体の助成内容等も参考にしながら、適正な事業の継続・充実を図っていきます。					安心・安全な住環境づくりや、地域経済の活性化が図れる好評な事業です。今後も、転入者向け広報を充実させ、適正な事業の継続・充実を図ります。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成30年度実施事業対象

PLAN	No.	28	—	6	基本事務事業名	市営住宅管理事務	事務事業名	老朽危険空き家・空き建築物除却支援事務	公的関与	5	シート作成日	令和元年6月25日		
	部局名	建設部			課名	住宅課	主務課長名	相原 繁喜	シート作成者名	原田 和生				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					5. 明日への基盤が整った阿波		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(4)住宅施策の推進		☐ 1 該当		平成 25 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策					(3)市営住宅の整備・活用		☒ 2 非該当		根拠法令等 阿波市老朽危険空き家・空き建築物除却支援事業補助金交付要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		老朽危険空き家・空き建築物の所有者等										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	地震等による倒壊で道路を閉塞する恐れのある老朽化して危険な阿波市内の空き家又は空き建築物について、その所有者等が解体・撤去又は処分に係る工事を行う場合に、その経費の一部を助成し、除却を推進することで、地域の防災性の向上や住環境の整備改善を図ります。									
				今年度	老朽危険空き家・空き建築物の除却を推進することで、地域の防災性の向上や住環境の整備改善を図ります。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 老朽危険空き家・空き建築物除却支援事業補助金申請に係る広報【広報誌、ACN(ケーブルテレビ)自主放送、市ホームページ等】													
	② 補助金申請受付および認定審査													
	③ 補助金交付決定													
	④ 実績報告													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	最終目標				
	空き家・空き建築物除却件数		実績		件		目標	2	2	2				
							実績	2	5					
							目標							
							実績							
							目標							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	8 土木費	項	4 住宅費	目	1 住宅管理費			
			平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		令和 1 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	483 千円		3,000 千円		3,000 千円							
		県支出金	200 千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	283 千円		1,000 千円		1,000 千円							
		計(A)	966 千円		4,000 千円		4,000 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.375 人	2,224 千円	0.375 人	2,177 千円	0.375 人	2,264 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		3,190 千円		6,177 千円		6,264 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	事業の推進によって、地域の防災性の向上や住環境の整備改善につながるため、事業継続の必要性があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	空き家等の処分について年々市民の関心が高まっており、問い合わせは増加しています。事業の継続により、地域の防災性の向上や住環境の整備改善に期待できると思われます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	対象物件の把握ができていないため、目標設定は難しいですが、除却件数を増やすことで、有効的な事業の推進に努めていきます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	補助額が、対象経費の4/5以内で、上限額は80万円となり、除却する建物によって申請者負担額も変わってくるため、解体工事費等について、申請者と施工業者で事前に検討する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	空き家の除却相談は年々増加傾向にあります。しかし、補助対象となる空き家等は、前面道路に面している必要があるなどの条件があります。また、解体費用には申請者負担も発生します。そのため、広報等でこの事業の周知を継続し、内容を理解してもらう必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	空き家所有者の除却要望に対応するため、国庫・県支出金の増額要望を行い、補助件数を増加することで、老朽危険空き家の除却件数の増加対応をしていく方針です。					老朽危険空き家は、倒壊の危険性のみならず犯罪や火災を誘発する恐れがあり、地域の安全・安心の住環境づくりを図るためにも除却支援事業は必要です。今後においても、事業内容の周知や地域と連携した取り組みを進めていきます。				
	委員会指摘事項										